

インドにおける『労務管理・人事制度』セミナー

～ インドにおける人事労務業務の実務課題を解説！ ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日 時▶ 2015年8月10日(月) 13:00～17:00

会 場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《ご参加頂きたい方》

インドに進出している企業において、人事・労務管理・採用・教育などの業務を担当されている方、および、今後担当する予定の方

講 師 株式会社東京コンサルティングファーム インド駐在員 仁井 いずみ氏

講師紹介
東京コンサルティンググループ入社後、東京本社にて人事部、キャリアディベロップメント推進室に所属し、採用、教育、社内活性化業務に従事する一方で、企業向け人事コンサルティングを行う。2011年6月にインド法人へ赴任となり、主に進出日系企業向けに人事制度全般の構築および教育コンサルティングを行う。その他、就業規則作成・改定、各種レター作成、採用支援といった人事・労務全般のコンサルティング業務に携わる。

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・書籍代含む) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 37,800円(本体価格 35,000円) 一般 41,040円(本体価格 38,000円)

151495-0303 インドにおける『労務管理・人事制度』セミナー

ふりがな 会社名			
住 所			
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名	所 属	職 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

・プログラム・

1. インドでおさえておくべき労務管理

- (1) インド労働法概要
- (2) 労務管理の必要事項
- (3) 労務トラブル事例

2. インド人社員にコミットしてもらうための人事制度

- (1) 人事制度概要
- (2) 人事制度を活きたものにするためのポイント
- (3) 人事制度運用例
- (4) 人事制度他社事例

3. 人事制度とリンクする教育プラン

- (1) 評価基準をインド人に落とし込む日々の教育
- (2) 会社の目標にコミットさせるための目標管理制度
- (3) 目標管理制度、人事制度でのフィードバック
- (4) インド人教育にあたっての心構え

※当日会場にて、『インドの投資・M&A・会社法・会計税務・労務』を配布致します。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

■開催にあたって■

インドにおいて、労務管理がずさんである場合、労働局からの指摘や、社員に対して過剰なベネフィットが発生し会社の利益を圧迫するといったリスクを招きます。また人事制度が形骸化している場合、インド人幹部候補が育たず、組織の脆弱化によりインドビジネスの発展に支障をきたす可能性が高まります。

労務管理では労働法遵守、就業規則でカバーすべきポイント、社員へのベネフィットの妥当性、といった点をおさえておく必要があります。また人事制度は会社の考える「理想の社員像」を社員に理解してもらい行動できるよう促すものである必要があります。そのためには定期的な教育プランを作り、常に社員へ「理想の社員像」について考えさせる機会を設ける工夫も欠かせません。

本セミナーでは、労務管理と人事制度のポイントについて、具体的事例を交えて解説いたしますので、インド法人の人事労務管理体制強化のお役に立てるセミナーとなっております。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。